

## 地域産業振興課の取組

### ■ 地域産業振興の基本的な考え方

広島市において、ものづくり産業（製造業）は、市内総生産における産業別構成比率が高い主要な産業であり、歴史的に見ても、戦後復興に大きな役割を果たしてきた地域の象徴的な産業です。とりわけ、自動車関連産業は、本市製造業における出荷額の約6割、従業者数の約3割を占める基幹産業であり、本市は、マツダ株式会社を頂点とするサプライチェーンに大きく依存する産業構造となっています。今後とも、地域に多様な産業が集積し、育ち、発展していくためにも、地域経済の根幹を支え、他の産業をけん引する自動車関連産業を中心としたものづくり産業をしっかりと支えていくことが重要であると考えています。

また、本市の経済活動は、近隣市町にも支えられており、近隣市町における人口の減少や産業の衰退が進むことは、当該市町のみならず、本市の経済活動の停滞をももたらし兼ねないため、経済面や生活面で深く結び付いている広島広域都市圏内の市町や県、企業等と連携して、地域経済の活力の維持・向上を図ることが重要であると考えています。

地域産業振興課では、こうした基本的な考えに基づき、国や県等との適切な役割分担を踏まえながら、第6次広島市基本計画に基本方針として掲げた「ものづくり産業の競争力強化」と「広島広域都市圏内製品の消費拡大」に資する事業に取り組んでいます。

## I ものづくり産業の競争力強化

### 1 概要

本市の主要産業であるものづくり産業の競争力強化を図るため、生産技術力の向上やIT導入等への支援による企業力の強化や、販路拡大、地域産業への愛着の醸成、デザイン活用の促進などに取り組んでいます。

### 2 取組内容

#### (1) 自動車関連産業振興対策

基幹産業である自動車関連産業の中小企業が、脱炭素化・電動化という大きな事業環境の変化に対応していけるよう、企業にアドバイザーを派遣し、生産技術力の向上やデジタル化、省エネ推進などによる企業力の強化を支援するとともに、産学官が連携して、自動車関連産業全体の振興を図っています。

#### ア 意識醸成・課題設定への支援

脱炭素化・電動化に対応するための経営者向け講演会の開催や、これまでの支援実績の中から成果事例をとりまとめたリーフレットの作成・配布等を行っています。

#### イ 課題解決策実行への支援

##### (7) 事業領域拡大検討支援

自社のコア技術・強みを生かした事業領域の拡大を図るためのアドバイザー派遣を行っています。

##### (イ) 生産技術力向上支援

製造工程の見直しなどによる生産技術力の向上を図るためのアドバイザー派遣やグループ活動を実施しています。

##### (ウ) デジタル化支援

ITを活用した業務効率化による生産性の向上を図るためのアドバイザー派遣や講演等を実施しています。

(イ) 省エネ推進支援

省エネに取り組むためのアドバイザー派遣を行っています。

(オ) 人材育成支援

従業員のスキル向上やリスキングを図るための講師派遣を行っています。

ウ 産学官の連携

産学官で構成する地域の自動車関連産業全体の振興を図るための「ひろしま自動車産学官連携推進会議（略称：ひろ自連）」を設置し、各種研究会や技術講演会等を実施しています。

(2) ものづくり販路開拓支援事業

中小企業者が自社製品を見本市等に出展する際に要する小間料、出品物運送費等の経費を補助しています。

(3) BUYひろしまキャンペーン推進事業

広島県、広島県商工会議所連合会等と連携し、広島製製品の地産地消を促進する県内製品愛用運動「BUYひろしまキャンペーン」を展開しています。

(4) 「Pride of Hiroshima 展」への支援

地域を代表する企業が、被爆の惨禍から市民と共に復興を成し遂げた軌跡や平和への思いと共に、自社の高い技術力やサービス等の魅力を発信する企画展示の開催を支援しています。

(5) メタバースを活用した企業PR促進事業

地域企業への愛着の醸成を図るため、メタバース空間において、ものづくり企業を始めとする圏域内の優れた企業が自社の取組などを発信できる企業展を常設することにより、若い世代を中心とした市民等に地域企業の魅力をPRします。

(6) 工業技術センターによる技術力の向上、技術革新への対応

ア 工業技術支援アドバイザー派遣

企業が抱える技術的課題に係る専門知識を有するアドバイザーを派遣し、生産現場における具体的な技術指導を行うことにより、企業の技術力の強化を支援しています。

イ 技術者研修

中小企業の製品開発、設計、製造、評価・解析等の技術力の向上を図るため、材料・加工技術等に関する知識を体系的に習得できる研修会等を開催しています。

ウ 技術指導・相談

中小企業の生産性、技術力及びデザイン開発力の向上を図るため、企業技術者による技術指導・相談を実施し、技術的課題の解決や、新製品・新技術の開発、デザインを活用した商品づくりを支援しています。

エ 共同研究開発

企業の製品開発や人材の育成を支援するため、各種の研究会を開催や、企業との共同研究を行っています。

オ 技術情報の普及

中小企業の技術力の向上を図るため、専門的かつ広範囲な技術情報を入手し提供するとともに、技術指導・相談、依頼試験等の各種データをデータベースに蓄積した上で、利用者の利用状況を分析し、効果的・効率的な技術支援に活用しています。

## (7) デザインネットワーク推進事業

デザイン教育機関やデザイン関連団体、企業、行政等を会員とする「ひろしまデザインネットワーク」の活動として、先進事例に関するセミナー等を開催します。

## (8) ひろしまグッドデザイン顕彰事業

デザインに対する理解を深め、企業のデザイン意識の向上と商品開発力の強化を図るため、隔年で、広島広域都市圏内の優れたデザインの商品等を顕彰するとともに、受賞商品の販売促進支援や、選外商品への技術支援を行っています。

## (9) デザイン活用促進事業

自社内にデザイナーを有しない中小企業等が、自社製品にふさわしいデザイナーを検索できるマッチングサイト「と、つくる」を運営するとともに、企業からの相談に応じ、商品価値等を高めるためのデザイナーとの協業を支援しています。

## (10) 環境経営実践講習会の開催

企業の持続的な成長に不可欠な要素とされる環境経営への意識を啓発するため、先進企業の取組状況等に関する講習会を開催しています。

## II 広島広域都市圏内製品の消費拡大その他

### 1 概要

広島広域都市圏内の多様な地場製品の消費拡大を図るため、国内外への販路拡大を支援するとともに、特産品のブランド化などに取り組んでいます。

### 2 取組内容

#### (1) 圏域特産品の販売促進事業

##### ア 販路拡大に向けた商品改良アドバイザー派遣

販路拡大を目指して商品改良に取り組む中小企業者にアドバイザーを派遣し、商品改良計画の策定支援や広域都市圏内に販路を有するバイヤーとの意見聴取などを通じて、商品改良を伴走支援するとともに、伴走支援終了時に商談会を行います。

##### イ 広島広域都市圏内での商談会

広島広域都市圏内における販路拡大を目指す中小企業者を対象に広島広域都市圏内に販路を有するバイヤーとの商談会を開催します。

##### ウ 首都圏イベントでのPR販売会

首都圏で「ひろしま広域都市圏特産品フェア」を開催し、圏域特産品のテストマーケティングや知名度向上を支援します。

##### エ 関西圏でのPR販売会（松山圏域連携）

関西圏で松山圏域との連携による「ひろしま・まつやま圏域特産品フェア」を開催し、圏域特産品のテストマーケティングや知名度向上を支援します。

#### (2) 圏域特産品の海外販路拡大支援

圏域産の食品の輸出拡大を図るため、日本食に関心を持つ国への販路を有するバイヤーや国内商社との商談会「Fine Food & Sake HIROSHIMA」を開催しています。

**(3) IWC2026「SAKE 部門」ひろしま開催実行委員会の運営**

IWC2026「SAKE 部門」ひろしま開催実行委員会に参画し、国際的な醸造酒の品評会の「SAKE」部門を県内で開催し、県産日本酒の魅力や付加価値を高め、国内外での消費拡大を図ります。

**(4) 広島の特産品のブランド化推進事業**

広島ならではの魅力ある特産品を「ザ・広島ブランド」として認定し、広くPRすることにより、その知名度を高めることで消費拡大を図っています。

**(5) 姉妹・友好都市等との経済交流の促進**

本市企業の海外販路拡大のきっかけをつくるため、本市の姉妹・友好都市等の経済交流団の受入・派遣や、現地で開催されるイベントへのPR商材の送付、本市で開催する海外向け商談会への姉妹都市のバイヤー招へいなど、姉妹・友好都市等との経済交流を促進しています。

**(6) 重慶市友好都市提携40周年記念事業**

友好都市提携40周年の節目を迎えるにあたり、経済訪問団を相互派遣し、重慶市との経済交流を促進します。

**(7) 国際経済交流の支援**

**ア ひろしま産業振興機構国際経済交流事業**

本市企業の国際ビジネスを支援するため、ひろしま産業振興機構内に設置されている国際ビジネス支援センターの運営に参画し、海外ビジネスのコーディネートやマッチング、情報提供などの支援を行っています。

**イ 日本貿易振興機構広島貿易情報センター管理運営**

本市企業が国際ビジネスの支援を受けられるよう、企業向けの貿易相談やセミナー、輸入規制の情報提供などを行っている日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センターの管理運営費を県や県内市町等と共同で負担しています。